

普天間基地の無条件閉鎖・返還、辺野古新基地断念を求める申し入れ

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿

ピース・ニュース

連絡先:090-7245-7761

e-mail:p-news@jca.apc.org

普天間基地の移設先として、平野官房長官は新たに沖縄県勝連半島沖の埋め立て案を検討していることを明らかにしました。検討案は普天間基地だけでなく航空自衛隊那覇基地や米軍那覇軍港をも含めて勝連沖に移設するもので、従来のキャンプ・シュワブ沿岸案の6倍以上の規模であることが報道されています。

この案は沖縄に新たに長大な滑走路3本と巨大軍港をもつ最新鋭の一大軍事拠点を作り、自衛隊と米軍の一体化をより一層推し進める米軍再編の狙いそのものです。

この案の一体どこが「沖縄県民の負担軽減」であるのでしょうか。このような案が今さらのように出てくること、そのこと自体が、沖縄に一方的負担を押し付けて平然としていられる民主党閣僚の、沖縄差別を証明しています。私たちはこの案に断固として反対します。この案も含めた全ての県内移設に断固反対します。

名護市長選での稲嶺新市長の誕生、沖縄県議会における「国外・県外移設を求める意見書」の全会一致での採択、名護市議会における「キャンプ・シュワブ陸上案反対の意見書」の全会一致での採択など、沖縄の民意は既に十分すぎるほど明らかです。

それに対して平野長官は、名護市長選の結果を「斟酌しなければならない理由はない」、名護市議会決議に対しても「決議を超えてやってもらわないといけない場合がある」などと、威圧的・挑発的な言動で、民意を愚弄し民主主義否定の暴言をしています。それに呼応するかのよう、前原沖縄担当相や北澤防衛相も、県内移設を前提とした振興策や被害「緩和」策についての発言をしています。鳩山首相の「ゼロベースで考える」というのも、こうした文脈で見れば明らかに平野長官と同じ立場だと考えざるをえません。

政権交代前に沖縄県民の前で何度も「国外、最低でも県外」と発言したのは鳩山首相、あなた自身です。新政権発足時の三党合意では「日米地位協定の改定を提起」し「米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」、「核軍縮・核兵器廃絶の先頭に立つ」、「日本国憲法の『平和主義』をはじめ『国民主権』『基本的人権の尊重』の三原則の遵守」、「憲法の保障する諸権利の実現を第一」にすると書き込んでいます。

わずか、180日前のこの三党合意と、現在の鳩山政権の落差は一体何なのでしょう。国民を愚弄するにも程があります。今や沖縄県民をはじめ多くの国民は落胆を通り越し、民主党政権に対して怒りを感じ始めています。

普天間基地に駐留する海兵隊は、先陣を切って他国に侵略する部隊であり、日本を防衛するための部隊ではありません。他国を侵略するための軍隊は、沖縄県内はもちろんのこと、「本土」にもどこにも要りません。

今や政府は「移設先探し」の迷路の中で、過去に検討しつくされた案に逆戻りして袋小路にはまりこんでいます。今こそ政権交代の出発点の精神に立ち返り、基地被害のたらい回しを止める時です。米に対して普天間基地の無条件の閉鎖と返還を毅然として要求すべきです。これしか沖縄の基地問題を解決する方策はありません。これこそが沖縄の基地問題を解決する最短の道筋です。

以上、強く要請します。

2010年3月19日